



様式第8号 (第5条関係)

(その1)


(平成25規則1・全改)

27年4月30日

十和田市議会議長

工藤正廣 様

会派名 市民連合クラブ

経理責任者名 畑山親弘 

平成26年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、別紙のとおり 26 年度政務活動費収支報告書を提出します。

<平成26年度>  
<1月～3月分>

政 務 活 動 費 使 用 状 況

市民連合クラブ

会 派 名	金 額	備 考
収入	660,000	30,000円×11人×2カ月
議 員 数	11	
支出		
調 査 研 究 費	294,050	2/8～9 東京都（旧市政・社民クラブ） 155,670 2/8～10 東京都（旧終の会） 138,380
研 修 費	0	
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	294,050	
残 額	365,950	

調 查 研 究 費

# 政 務 活 動 報 告 書

会派名	市民連合クラブ			
活 動 議 員 名 (取扱議員名)				
戸 来 伝				
田 中 重 光				
区 分			合計金額	
① 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費		4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	178,180
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に〇印		
期 間 (年月日)	27年2月8日 ~ 27年2月10日(2泊)日			
支出目的 (支出理由)	(2.8 東京相模国公立10回記念競合 主席(70周年行事 懇親会)) 2.9 日本中央競馬会(JRA)に於き テレグラフ相模国地方馬場見学 同設の依頼開催 2.9 同じく相模国 中尾堂小児科病院に 見学			
用 務 先 (支払先)	(2.8 東京相模国公立 10回記念競合) (2.9 東京相模国公立 10回記念競合) (2.9 日本中央競馬会(JRA))			
内容及び成果	2.8 (2.8) 東京相模国公立 10回記念競合 主席(70周年行事 懇親会)の参加。地元出身の東京同地在住者を含めて200名前後の参加と交流懇親を深めた。			
	2.9 日本中央競馬会(JRA)に直接訪問し、JRA馬場の取扱い同設の依頼等について直接面談し、当相模国テレグラフの同設同設を依頼。同設の開催についてお話しし、JRAの意向を伺った。			
	既にお話した通り、東京相模国公立10回記念競合の開催に際しては、同地出身の東京同地在住者を含めて200名前後の参加と交流懇親を深めた。			
	① 東京相模国公立 10回記念競合の中 あり 200名前後の参加と交流懇親を深めた。今後、同地出身の東京同地在住者を含めて200名前後の参加と交流懇親を深めた。			
② 中央競馬の相模国テレグラフの取扱い同設の依頼等について直接面談し、同設の開催についてお話しし、JRAの意向を伺った。				
③ 相模国地方の博物館は、東京相模国公立 10回記念競合の開催に際しては、同地出身の東京同地在住者を含めて200名前後の参加と交流懇親を深めた。				

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。報告書は、活動の都度作成してください。

# 政 務 活 動 報 告 書

会派名	市民連合クラブ			
活 動 議 員 名 (取扱議員名)				
今泉 昭博				
竹島 昭昭				
又 兼 斗 和				
区 分			合計金額	
① 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費		4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	155,670
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期 間 (年月日)	27年2月8日 ~ 27年2月9日 (1泊2日)			
支出目的 (支出理由)	2.8 東京+和国会共済同窓会 (30周年記念イベント、懇親会) 2.9 小笠原島防衛隊 - (1)防衛隊と島民交流の促進と福祉の向上 研究 - 各00件の及島民福祉の向上			
用 務 先 (支払先)	東部千代田 設VPO法人小笠原島防衛隊 - 及島民福祉			
内容及び成果	別紙 研修の資料を提出			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。報告書は、活動の都度作成してください。

## 会派の研修会

### 研修－1

2月9日(月) 午前10時から11時

農林水産省 全農林原子秀夫副執行委員長

出席者 今泉勝博、竹島勝昭、久慈年和

民主党政権時に戸別所得補償制度について、農林省、そして、その労働組合「全農林」の考え方を  
問い、意見を交わした。

<別紙資料参考>

### 研修－1

2014年度「100万人のふるさと回帰運動」

(都市と農山漁村の交流・移住実務者研修)

2月9日(月) 午後1時30分から4時30分

東京グリーンパレス

出席者 今泉勝博、竹島勝昭、久慈年和

#### 1. 主催者あいさつ

高橋 公 (NPO法人ふるさと回帰支援センター代表理事)

#### 1. 基調講演「地方消滅論…ふるさと回帰から地方再生へ」

山下 祐介 (首都大学東京准教授) 元弘前大学助教授

「増田レポート」には多くの事実の見落としがあるだけでなく、その論理は「選択と集中」を軸とした新自由主義的思考法に基づくものである。

それは、表向きは地方を守るといいながら、「競争に負けた地域はなくなってもよい」を肯定し、地域切り捨てや農村たたみを積極的に推進するものである。

地方における安定した雇用を創出する；「しごと」と「ひと」の好循環づくりに取り組むため、まずは、地方における「しごと」づくりから着手する。そのために、地方で毎年10万人分の若年者向け雇用を生み出せる、力強い地域産業力強化に取り組む。すなわち、「ひと」(人口問題)ではなく、「まち」(地方再生)できなく、「しごと」(経済問題)中心の戦略として進める。

また、農林水産業のような地方の基幹産業の維持・育成に関心は向けられず、ベンチャーやイノベーションが強調され、海外資本の直接投資の促進まで謳われ、グローバル資本手記のなかで生き残り経済競争を一時産業に強要する戦略とする内容になっている。

<別紙資料参考>